



ちば

県議会だより

NO.136

党派別議員数

自民党	56人
民主党	16人
公明党	7人
共産党	4人
市民ネット・社民・無所属	4人
みんなの党	3人
千葉県民の声	1人
無所属の会	1人
開拓	1人
生活が第一	1人
千葉維新の会	1人
定数95人	現員95人
(平成24年10月16日現在)	

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

亀山湖水上より 岩の上橋を望む

写真提供(君津市観光協会亀山支部)



亀山湖は、県下最大の貯水量を誇るダム湖です。湖畔の紅葉は例年十二月中旬まで楽しむことができます。ハイキング、サイクリングはもとより、ボートクルージングで湖上からの風景を鑑賞することもできます。

所在地 君津市豊田・川俣地先
アクセス 電車: JR久留里線、上総亀山駅下車
車: 木更津東ICより国道四一〇号線鴨川方面、国道四六五号線経由

問い合わせ先 君津市観光協会 ☎0439(56)2115
ホームページ <http://www6.ocn.ne.jp/~krikkan/>
【亀山観光案内所】 ☎0439(36)2203(火・水休み)

九月定例県議会の あらまし

九月定例県議会は、九月十九日に招集され、十月十六日までの二十八日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十四年度千葉県一般会計補正予算等の議案二十二件、報告四件及び決算認定についてが上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

九月二十六日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十三名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、経済問題、環境問題、児童虐待、福祉対策、雇用問題等について活発な議論が展開されました。

各常任委員会は、十月五日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願について具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決・承認されました。

代表質問

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

九月二十六日(水)



自民党 佐野 彰 議員 (千葉市中央区)

- 財政問題
- 空港・交通問題
- 地域防災力の向上
- 医療福祉問題
- 京葉臨海コンビナート地域の振興
- 農業問題



民主党 竹内 圭司 議員 (千葉市緑区)

- いじめ問題
- がん対策
- 動物愛護
- 千葉みなと駅前の港湾整備
- 県が保有する重要物品
- 千葉県警察の地方公共団体からの土地の借り受け

九月二十七日(木)



公明党 石川 信一 議員 (船橋市)

- 災害対策
- 人口減少対策
- 子育て支援策
- 難病対策等
- 県内経済活性化
- 教育問題



共産党 岡田 幸子 議員 (市川市)

- 知事の政治姿勢(消費税増税問題)
- 千葉県地域防災計画修正
- 保育所の最低基準
- 県立高校統廃合問題
- 外環道路建設

九月二十八日(金)



市民ネット・社民・無所属 小宮 清子 議員 (流山市)

- 脱原発
- 児童虐待の現状と一時保護
- DV防止・被害者支援基本計画管理委員会の廃止
- 公契約条例
- 特別養護老人ホーム
- 通所介護事業所での宿泊サービス

代表質問から

知事の施策

知事の施策により経済波及効果はあったと認識しているのか。

知事就任以来、特に国内外での観光客誘致や、全国屈指の農業県としての農産物の販売促進、本県の立地優位性を生かした企業誘致などに積極的に取り組んできた。

効果としては、

- ①アクアラインの料金引下げによる、首都圏全体での経済波及効果の試算結果は、年間約三百五十八億円。南房総地域への観光客も増加しており、本年四月のアウトレットパーク開業で、約二千人の新規雇用も生まれた。
- ②成田国際空港の年間発着枠三十万回化の合意を受けて、日系LCC二社を初めとする航空会社の新規就航が進んだ。
- ③百二十社を超える企業が県内に立地し、企業からの引き合いが着実に増加している。

防災計画

「防災計画」の基本的な考え方については、応急的・復旧的対策中心から、予防的防災対策へと抜本的に転換すべきと思うかどうか。

地域防災計画は、予防・応

急・復旧それぞれの段階に応じた対策を定めているが、今回の修正に当たっては、命を守るための対策を最優先と考え、その実現に向けた災害予防対策の充実を図った。

津波被害対策については、避難のための津波浸水予測図の作成による市町村支援、防災教育などのソフト対策と、津波防護施設整備などのハード対策を組み合わせた、総合的な対策の充実強化を図った。

障害者虐待

障害者虐待防止法の施行に向けて、県ではどのように対応していくのか。

本年十月一日の障害者虐待防止法の施行により、県や市町村では、障害者虐待が発生した場合に、立入調査や一時保護等の適切な対応を図るとともに、障害者虐待防止のため、関係機関等との連携強化、人材の育成、広報啓発等に取り組む必要がある。

①虐待の対応や虐待防止の啓発等を行う「千葉県障害者権利擁護センター」の設置
②虐待問題に連携して対応するため、当事者団体、事業者、支援機関等で構成する「千葉県障害者虐待防止連携協議会」の設置
③虐待対応の最前線に立つ市町村職員を支援するための対応マニュアルの作成や、福祉施設

高齢者福祉

等の職員を対象にした研修の実施
などに取り組んでいる。
今後とも、関係機関等と連携を図りながら、法律の円滑な実施がなされるよう、積極的かつ効果的な施策を展開していく。

高齢者人口や認知症高齢者の増、さらには一人暮らしの高齢者が増加する傾向にある中、今回の条例案を踏まえ、特別養護老人ホームの整備をどのように行っていくのか。

特別養護老人ホームの整備促進は喫緊の課題であることから、条例案では、県独自の基準として、少ない負担での入所希望者の要望に応えるため、一部屋に複数名が入居する多床室の整備を認めるなど、地域の実情に応じた施設整備ができるよう工夫した。

また、施設整備のため、九月補正予算案において約二十四億円を計上しており、多床室を併設した施設についても補助対象とすることとしている。

今後とも、高齢者が安心して暮らせるよう、積極的に整備を促進していく。

がん対策

千葉県のがんの罹患状況など特性に応じたがん検診推進の必要性について、どのように考えているのか。

本県のがんの罹患率の推移を見ると、平成十九年現在、全国平均と比較して男女ともに全ての部位で低い状況にあるが、女性では乳がんの増加傾向が顕著である。

チーパス

県有施設での利用を可能とするなど、チーパスのさらなる利用拡大を進めるべきと思うかどうか。

子育て家庭優待カード「チーパス」による子育て支援の取り組みは、本年七月、約千七百の協賛店によりスタートした。協賛店は九月一日現在で二千四百を超え、協賛店舗数は順調に拡大している。

県有施設においては、県立美術館や博物館等で中学生までの料金を無料にしているなど、既に子育て家庭等に配慮した料金設定を行っている施設も多いため、今後さらに「チーパス」による優待が可能であるか検討していきたい。県では、子育て家庭を支援する機運が県全体で高まるよう、今後引き続き、「チーパス」の利用拡大に努めていく。

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの導入を進め、エネルギーの地産地消

を目指すと思うかどうか。

県では、本年三月、「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」を策定し、庁内横断的な体制により、太陽光や小水力など、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる。

- ①民間事業者や市町村が進める地域の特性を生かしたプロジェクトへの支援
- ②住宅用太陽光発電設備に対する補助
- ③県有資産の活用への検討

今後とも、エネルギーの分散確保や環境負荷の低減、地域経済の活性化を図るため、県内における再生可能エネルギーの一層の普及・促進に努めていく。

中小企業支援

中小企業金融円滑化法が平成二十五年三月末に期限を迎える予定であり、中小企業への影響が懸念されるが、今後、県としてはどのように対応していくのか。

国が四月に公表した「金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」の中では、地域ごとに事業再生支援の強化を図るため、出資や債権買取りの機能を有する事業再生ファンドの設立を促進することが示されている。

このことから、六月の関係機関を集めた会議において、県内金融機関から県に対しファンド設立に向けて協力要請があり、この九月議会に県負担一億円の予算案を提出した。
今後、速やかに、県内金融機関、

中小企業基盤整備機構と連携し、総額二十億円規模のファンドを、年内に設立できるように、取り組んでいく。

県としては、この事業再生ファンドをはじめ、既存の各種施策を最大限活用して、国、金融機関等とも連携を図りながら、できる限り多くの中小企業の経営改善・事業再生につながるよう取り組んでいきたい。

ジオパーク

銚子ジオパークを初め、県内ジオパーク育成のために資金的な助成を含め、支援策を強化すべきと思うかどうか。

銚子ジオパークを初め、県内に存在するすぐれた地質遺産は、本県観光の魅力を高める地域資源として注目している。

この度、銚子ジオパークが、日本ジオパークの認定を受けたことは、地質遺産としての価値とともに、ジオツアーの実施やPR活動といった地元銚子市や関係者の取り組みが認められた結果であり、認定後においても、さらなる積極的な活動を期待している。

銚子ジオパーク以外にも県内にはすぐれた地質遺産が残されており、今後、他県の取り組み事例等を参考にするとともに、関係市町村等との連携を図るなど、検討を進めていきたい。

農産物

県産農産物の加工・販売について、積極的に支援していくべきと思うかどうか。

生産者が農産物の生産から加工、販売まで一体的に取り組むことは、農産物の付加価値を増大

させ、生産者の所得の向上と経営の安定を図る上で、極めて重要だと認識している。

県では、農産物の加工に取り組む生産組織の育成や、加工技術の指導、必要な機械等の整備を推進するとともに、生産者や食品関連企業などで構成する協議会を組織し、新たな加工品の開発や販路開拓などを推進してきたところである。サツマイモやメロンのペー

ーストなど、地域の代表的な農産物を加工した商品が開発され、地域特産品の商品化につながっている。

今後とも、生産者団体、食品関連企業との連携を密にし、県産農産物の加工・販売を積極的に推進していく。

いじめ問題

児童生徒に規範意識を身につけさせるため、学校ではどのように取り組んでいくのか。

本県では、教育振興基本計画で、「道徳性を高める実践的人間教育の推進」を施策として掲げ、規範意識の涵養や社会性の育成に取り組んでいる。

具体的には、学級活動や学校行事、道徳等での体験活動やボランティア活動等とおして、他者への思いやりの気持ちを育み、集団や社会のルール、マナーの必要性や意義を理解させ、みずから判断し、適切に行動しようとする態度を育てることに努めている。

思いやりの気持ちや規範意識を育むことは、いじめ問題解決のために重要であることから、県教育委員会としては、今後も、学校と家庭や地域が連携して、子どもたちの豊かな心を育むことができよう支援していく。

各常任委員会の 主な質疑から

総務防災常任委員会

問 千葉県放射性物質除染実施プランの進捗状況はどうか。

答 県の実施プランにおいて最優先とした特別支援学校六施設のほか、県立高校四施設で除染を完了するなど、順調に進捗している。

問 また、除染の実施に当たっての課題はあるのか。

答 県の実施プランにおいて最優先とした特別支援学校六施設のほか、県立高校四施設で除染を完了するなど、順調に進捗している。

問 また、除染により除去した土壌の処分問題や、除染費用に対する国の補助制度が不十分であるという課題がある。

総合企画水道常任委員会

問 東京湾岸埋立地域における水道管路の耐震化計画の具体的な見直しの内容はどうか。

答 東日本大震災による液状化により、東京湾岸埋立地域で漏水などの被害が集中したことを受け、病院などの重要施設に給水する主要管路約二百三十キロメートルを重点的に更新し、今後十年間で主要管路の耐震化率九〇パーセント、全体では六〇パーセントを目指したい。

健康福祉常任委員会

問 がん対策について、縦割りでなく、総合的に県として、積極的に取り組んでいくべきと思うがどうか。

答 現行のがん対策の計画は、医

療だけでなく、予防、相談、教育などを含めた総合計画である。

問 次期計画の中で、総合的な施策を組み立て、体制についても関係者の責務のあり方を規定し、県のみならず全県を挙げて推進していきたい。

環境生活警察常任委員会

問 本県の暴力団排除の機運が社会的なものとなっているが、これらを推進する県民・事業者の安全・安心を守るための現在の取り組みや今後の方針はどうなっているか。

答 現在、保護を必要とする県民・事業者に対して重点的な警戒・警らなどによる保護措置を講じており、今後は、特に保護の必要性が高い県民・事業者に対して適性を有する警察官を身辺警戒員に指定し、保護体制の確立を図ることとしている。

商工労働企業常任委員会

問 「土地造成整備事業の平成二十四年度末収束」という言葉から、平成二十四年度で、企業庁がなくなると考えている人が多い。

答 企業庁は平成二十七年度まで続くというのだが、平成二十五年度からは、土地造成整備事業をどのように実施していくのか。

答 平成二十五年度からは、千葉ニュータウン及び成田国際物流複合基地の南側を除いて新たな造成は行わず、造成した土地の譲渡・貸付・管理などを行う。

問 企業庁としては平成二十七年度までの三年間に地元市と合意した事項等について責任を持って実施した上で、後継組織に引き継いでいく。

農林水産常任委員会

問 BSE検査基準の緩和等により、牛肉の輸入量が増大し、酪農地帯は厳しい経済状況になると思うが、県として、どのように対処していくのか。

答 また、県産牛肉のPRについて、どのように対応していくのか。

問 牛肉輸入量の増大は、国内産肉用素牛として販売するホルスタイン種乳牛の雄牛の価格が下落するなど、酪農家経営への影響が大きい。

答 県としては、現在、受精卵移植等で良い雌牛を生産する技術の普及を図るとともに、和牛との交雑種肉牛の生産・販売などにより、酪農家の所得向上を目指している。

問 また、県産牛肉をいかに差別化し、PRして消費を上げるかが問題となっているが、県としては、「チバザビーフ」という共通名称を用いて販売促進に努めている。

県土整備常任委員会

問 下水道終末処理場における焼却灰の保管状況と今後の見通しはどうか。

答 また、東京電力に対する損害賠償請求額をどの程度見込んでいるのか。

問 下水道終末処理場で保管している焼却灰は、九月末現在、約四千五百六十トンであり、関係機関と協議を進め、早期に処分できるように努める。

答 また、焼却灰の保管に係る損害賠償請求については、東京電力から示された賠償基準に基づき、早急に損害賠償請求を行っていく。

文教常任委員会

問 公立小中学校施設の耐震化

の早期促進について、県としてどのような考えを持っているのか。

答 耐震化が遅れている市町村等に対して、今後も、現在実施されている特例的な地方財政措置等を活用して公立小中学校の耐震化を推進するよう、強く働きかけをしていきたい。

問 また、市町村に対しては技術的な支援等を行い、国に対しては、現行の特例的な財政措置の継続と予算の確保を働きかけていく。

可決・承認された議案

- ◆平成二十四年度補正予算関係(五件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(四件)
- ◆条例の制定(十四件)
 - ▽千葉県東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金条例
 - ▽保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例
 - ▽婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
 - ▽軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

▽養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

▽特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例

▽指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

▽指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例

▽指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

▽介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例

▽病院及び療養病床を有する診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例

▽県が行う職業訓練の基準等を定める条例

◆条例の一部改正(八件)

▽職員の特種勤務手当に関する条例等

▽千葉県災害対策本部条例

▽千葉県防災会議条例

▽千葉県国民健康保険調整交付金条例

▽職業能力開発校設置管理条例

▽千葉県県営住宅設置管理条例

▽千葉県暴力団排除条例

▽千葉県土地造成整備事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

◆その他(五件)

全都道府県の専用端末に転送することを求める意見書

▽税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書

▽香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書

▽李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書

▽国家秘密法(スパイ防止法)の一日も早い制定を求める意見書

▽中国における邦人・日系企業等の保護と我が国の領土・主権の護持に関する意見書

▽B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の提出について(第一項第五項)

◆採択された請願

▽中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

◆可決された決議・意見書

▽第三十二回オリンピック競技大会及び第十六回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議

▽SPEEDIの放射性物質の移動と分布の拡散予測範囲を拡大し、その情報をリアルタイムで

◆可決・承認された議案

▽平成二十四年度補正予算関係(五件)

◆条例の制定(十四件)

「決算審査特別委員会」を設置

10月3日の本会議において、県の平成23年度一般会計及び特別会計の決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。

平成24年決算審査特別委員会委員名簿(平成23年度決算)

会派名	委員名
自 民 党	◎ 伊藤 勲
	○ 木名瀬 捷司
	木谷 部 勝男
	渡辺 芳 邦 弘
	伊藤 昌 重 和
	大松 下 浩 明
	武田 正 光
	村上 上 文 丈 吉
	坂下 堀 喜 一 郎
	横中 井 泰 憲
民 主 党	岩 横 中 井 泰 秀
	加藤 英 雄
公 明 党	山本 友 子
共 産 党	加藤 英 雄
市民ネット・社民・無所属	山本 友 子
みんなの党	山本 友 子

◎委員長 ○副委員長

平成24年12月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月 日	議 事 予 定	開議予定時間
11月20日(火)	開会 知事提案理由説明	午前10時
27日(火)	質疑並びに一般質問	//
28日(水)	//	//
29日(木)	//	//
30日(金)	//	//
12月 3日(月)	//	//
4日(火)	//	//
6日(木)	常任委員会(健康福祉・文教)	//
7日(金)	// (総合企画水道・商工労働企業)	//
10日(月)	// (環境生活警察・県土整備)	//
11日(火)	// (総務防災・農林水産)	//
14日(金)	委員長報告等 採決 閉会	午後1時

*本案はおおよその日程であり、招集日前の議会運営委員会で協議し最終決定します。

ちば県議会だより

一般質問

九月二十八日(金)



みんなの党 松戸 隆政 議員 (松戸市)

県職員の退職手当
県債金利上昇リスクへの対策
地方分権型社会に向けた取り組み
北総線急行電車の必要性



自民党 伊藤 勲 議員 (富里市)

野菜・果実汚染細菌病対策
穀物の高騰
TTP問題
有害鳥獣対策



自民党 浜田 穂積 議員 (柏市)

農産物直売所の風評被害
国道十六号バイパスの促進
都市計画道路三・二一・二号線
中学校の武道の必須化



自民党 山中 操 議員 (千葉市若葉区)

国民健康保険料・保険税の収納状況
動物愛護
かずさアカデミアパーク

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載していません。

泉高校(若葉区)のアクティブスクールとしての取組状況



民主党 喜一郎 議員 (茂原市)

千葉県のがん対策
圏央道のインターチェンジ増設
雇用問題と茂原にはる工業団地
理科支援員配置事業



自民党 亀田 郁夫 議員 (鴨川市)

森林整備
房総スカイライン・鴨川有料道路無料化



無所属の会 西尾 憲一 議員 (船橋市)

県職員の給与と退職金
富士山噴火
生活保護制度の見直し
高齢出産



自民党 中沢 裕隆 議員 (柏市)

教育問題
振り込め詐欺
放射能対策
浄水場におけるホルムアルデヒドの検出

十月二日(火)



自民党 木村 哲也 議員 (船橋市)

地方分権
防災対策
医療・福祉対策
教育行政



自民党 鶴岡 宏祥 議員 (茂原市)

道路・河川事業
茂原にはる工業団地
農林総合研究センター
両総用水事業



自民党 信田 光保 議員 (銚子市)

水産問題
観光問題
道路問題
医療問題



自民党 今井 まさひろ 議員 (我孫子市)

子育て・医療・福祉
企業誘致
商店街の振興
新エネルギー



自民党 山本 義一 議員 (八街市)

未利用県有地
道路問題

十月三日(水)



自民党 木下 敬二 議員 (南房総市・安房郡)

農業問題
教育問題
雇用問題
水産業の振興
安房地域の漁業振興
有害鳥獣問題



民主党 岩部 裕和 議員 (野田市)

高齢化と医療資源不足に対応する

ための医療福祉施策
柏原処理センター周辺の健康被害
中小企業における節電・省エネの取り組み



民主党 網中 肇 議員 (千葉市中央区)

外郭団体の運用資産の評価損
がん対策の推進
相談急増の「押し買い」対策
中国における本県地名の商標登録



自民党 阿井 伸也 議員 (山武郡)

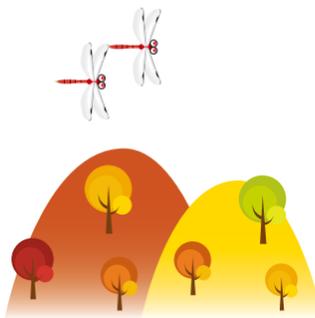
大網白里町の市制施行

新市の街づくり
職員採用と職員定数
非常時における通信機能の確保



自民党 宇野 裕 議員 (匝瑳市)

今後の県政の方向性
防災対策
教育問題



9月定例県議会 知事あいさつ

総合計画「輝け！ちば元気プラン」の一層の推進と東日本大震災への対応などに取り組むための補正予算を計上

今回の補正予算では、総合計画の推進と東日本大震災への対応のための予算を計上しました。補正額は、168億9,700万円の増額で、補正後の予算額は、1兆6,170億400万円の増額となります。

主なものについて申し上げます。総合計画の推進では、「安全・安心のまちづくり」の取り組み強化として、移動交番車全50台にAEDを設置するとともに、振り込め詐欺等を防ぐためのコールセンター事業を1年間延長します。また、特別養護老人ホームの整備への助成など医療・福祉施策の一層の充実を図ります。その他、「笑顔輝く子どもを育てる県づくり」のため、放課後児童クラブへの助成など安心して子育てができる環境の整備推進、中小企業再生ファンドの設立や新卒未就職者支援など、産業の活性化、雇用対策と基盤の整備を図ります。

東日本大震災への対応については、「被災者支援」のため、居住環境の改善や延長、災害援護資金貸付金の増額など、被災者要望に対応します。

また、「放射性物質対策」として、子どもの利用が多い施設の除染経費の計上やシタケなど特用林産物の出荷制限解除に向けた取り組みなどを進めます。

さらに「インフラ復旧・災害予防」のため、農業用水管の布設替えや防災教育の普及促進、東日本大震災記録誌の作成、地域防災力の向上などを図ります。

次に、当面する諸問題について報告申し上げます。

ロンドンオリンピックとパラリンピックでは、本県ゆかりの選手たちもめざましい活躍を見せ、感動と勇気を与えてくれました。選手の皆様には、敬意を表するとともに、これからは郷土の誇りとなる活躍を期待します。

海外出張について報告いたします。先月タイ王国を訪問し、経済発展の力強さを肌で感じてきました。

バンコクでは、「タイ国際旅行博」や「千葉フェア」で、千葉県の観光や農林水産物を大いにPRしてきました。また、シリントーン女王殿下への拝謁やチュンポン副首相への表敬訪問を行い、東日本大震災の支援に対してお礼を申し上げます。

東南アジアからの観光客の誘致や海外販路の拡大は、本県経済の活性化に大変重要であり、継続的な



ロモーションと交流に、さらに力を入れていきます。

本県の人口減少について申し上げます。「千葉県人口動態分析検討会議」を設置し、減少要因の分析を行い、その結果を取りまとめました。この中で、日本全体の人口減少や都市回帰などの中長期的要因に加え、震災や原発事故という一時的要因により、本県への転入が減少したことが分かりました。

本格的な人口減少社会の到来に向け、県が進むべき方向性を見極め、元気で活気のある千葉県を目指して全力で取り組んでいきます。

グレード・アップ「ナリタ」活用戦略会議の提言について申し上げます。

「成田空港を活用した経済活性化戦略」として提言を取りまとめました。この中には、成田空港を活用した県内観光や産業の振興、空港利用者の利便性や快適性の向上、今後の戦略の方向性とその実現を図るための組織「(仮称)成田空港活用協議会」の設立を目指すこと、などが盛り込まれました。

今後、成田空港の年間発着枠30万回を契機とした、国際・国内線の拡充、LCCの新規就航など、成田空港の高まるポテンシャルを最大限活用し、県経済の活性化につなげていきます。

圏央道の整備促進について申し上げます。東金～木更津間は今年度の開通を目指し工事が進んでおり、大栄～横芝間については用地取得に向けた地元説明会も開始されます。

圏央道は、交通渋滞の緩和や災害時に代替機能を果たす大変重要な道路です。今後、観光業や商工業を始めとする地域経済の活性化につながる圏央道の早期開通を目指し、国に強く働きかけていきます。

その他、湧水対策やちばアクリンマラソンについての説明がありました。

千葉県議会ホームページ

千葉県議会ホームページで動画配信
その他、県議会情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

- 主な掲載内容
○議会議員の紹介 ○傍聴・見学
○インターネット中継(ライブ・録画)
○会議録検索 ○会議の概要
○議会図書室の利用案内



(ホームページアドレス)
http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html
または、検索サイトで
千葉県議会 を 検索 してください。